

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 江文 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 江文 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	39,184	38,586	51,621
経常利益 (百万円)	2,188	2,797	2,802
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,303	1,809	1,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,312	1,837	1,825
純資産額 (百万円)	21,520	23,495	22,033
総資産額 (百万円)	42,624	46,430	42,306
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.57	84.25	82.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	50.6	52.1

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.84	30.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍明け後の経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しの動きや円安によるインバウンド需要があったものの、食品や電気料金など生活必需品の値上げを含め物価高が続くなかにおいて全体として伸び悩んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化、緊迫する中東情勢、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内における貨物量は小幅ながら回復傾向にあるものの、国際貨物の荷動きは全体的に停滞し、電気代をはじめエネルギー価格の負担も懸念されます。また、2024年4月から適用される自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（2024年問題）に向けた対応も大きな課題となっており、引続き厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、国内部門では、前々期から前期にかけて獲得した新規営業や既存取引の業容拡大、M&A等の要因に加え、これまで行なった燃料価格や各種調達コストの上昇を踏まえた適正運賃の確保が進んだことから、前年同期比増収増益となる一方、国際部門では、全体的な荷動きの停滞に加え、前期までみられた需要逼迫による特需的な要因の解消が継続していることから、前年同期比減収減益となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は38,586百万円（前年同四半期比1.5%減）となり、営業利益は2,715百万円（前年同四半期比27.3%増）、経常利益は2,797百万円（前年同四半期比27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,809百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業につきましては、コロナ禍明け後の経済活動の正常化が進み、貨物輸送量が一般的に回復傾向にある中で、これまで獲得してきた新規営業や既存の取引が拡大をみせたこともあり、貨物自動車運送事業収入は29,147百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、セグメント利益は各種コスト増を踏まえた適正運賃の確保が進んだことから2,137百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

（国際物流事業）

国際物流事業につきましては、これまでの特需的な需給逼迫による要因は解消が継続しており、全体的な荷動きの停滞もあることから、国際物流事業収入は8,073百万円（前年同四半期比20.6%減）となり、セグメント利益は876百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は664百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、セグメント利益は411百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

（その他）

リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を中心としたその他事業収入は721百万円（前年同四半期比15.5%増）となり、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比704.3%増）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、18,984百万円(前連結会計年度末は16,427百万円)となり、2,556百万円増加しました。現金及び預金の増加1,083百万円、受託現金の増加1,328百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産の増加159百万円、リース投資資産の減少119百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、27,446百万円(前連結会計年度末は25,878百万円)となり、1,567百万円増加しました。建物及び構築物(純額)の増加1,580百万円、土地の増加1,904百万円、その他(純額)に含めて表示しております機械装置及び運搬具(純額)の減少186百万円、投資その他の資産に含めて表示しております差入保証金の減少1,507百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15,329百万円(前連結会計年度末は14,018百万円)となり、1,311百万円増加しました。預り金の増加1,452百万円、その他に含めて表示しております未払金の増加182百万円、未払法人税等の減少172百万円、賞与引当金の減少214百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,605百万円(前連結会計年度末は6,255百万円)となり、1,350百万円増加しました。長期借入金の増加1,652百万円、リース債務の減少273百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、23,495百万円(前連結会計年度末は22,033百万円)となり、1,462百万円増加しました。利益剰余金の増加1,504百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.5ポイント減少し、50.6%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,308,720	23,308,720	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	23,308,720	23,308,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	23,308,720	-	1,772	-	1,627

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,883,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,422,100	214,221	-
単元未満株式	普通株式 3,620	-	-
発行済株式総数	23,308,720	-	-
総株主の議決権	-	214,221	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号	1,883,000	-	1,883,000	8.07
計	-	1,883,000	-	1,883,000	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210	7,293
受託現金	1 3,238	1 4,566
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,548	5,707
棚卸資産	2 127	2 153
前払費用	355	346
リース投資資産	505	385
その他	450	535
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	16,427	18,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,088	9,669
土地	10,307	12,212
その他(純額)	2,382	2,057
有形固定資産合計	20,777	23,938
無形固定資産	760	690
投資その他の資産	3 4,340	3 2,817
固定資産合計	25,878	27,446
資産合計	42,306	46,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,735	3,751
短期借入金	3,698	3,643
未払法人税等	516	344
預り金	1 3,329	1 4,781
賞与引当金	356	142
その他	2,381	2,666
流動負債合計	14,018	15,329
固定負債		
長期借入金	2,574	4,227
リース債務	579	305
役員退職慰労引当金	302	218
退職給付に係る負債	1,163	1,200
資産除去債務	43	44
その他	1,591	1,609
固定負債合計	6,255	7,605
負債合計	20,273	22,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,634	1,634
利益剰余金	18,471	19,976
自己株式	330	401
株主資本合計	21,548	22,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	596
為替換算調整勘定	45	63
退職給付に係る調整累計額	28	26
その他の包括利益累計額合計	477	505
非支配株主持分	7	7
純資産合計	22,033	23,495
負債純資産合計	42,306	46,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	39,184	38,586
営業原価	35,283	34,048
営業総利益	3,900	4,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	305	315
給料及び手当	528	505
賞与引当金繰入額	37	24
退職給付費用	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
その他	849	929
販売費及び一般管理費合計	1,767	1,822
営業利益	2,133	2,715
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	39
為替差益	26	27
その他	57	76
営業外収益合計	127	144
営業外費用		
支払利息	38	39
保育園運営費用	30	20
その他	2	1
営業外費用合計	71	62
経常利益	2,188	2,797
特別利益		
固定資産売却益	13	12
特別利益合計	13	12
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
為替換算調整勘定取崩損	-	11
子会社における送金詐欺損失	40	-
特別損失合計	41	19
税金等調整前四半期純利益	2,160	2,791
法人税等	856	980
四半期純利益	1,304	1,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303	1,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,304	1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	43
為替換算調整勘定	44	18
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	8	27
四半期包括利益	1,312	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	1,835
非支配株主に係る四半期包括利益	15	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の変更

当社の連結子会社であったワカバ運輸株式会社は、2023年7月31日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったPT.Pegasus Global Express Indonesiaは、2023年7月12日付で清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は26社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 預り金には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
キャッシュサービス事業預り金	3,238百万円	4,566百万円

キャッシュサービス事業預り金は、現金の警備輸送を行う当該事業において契約先から預ったつり銭作成用現金及び輸送業務中の現金に対応するものです。

なお、当該現金は、受託現金として表示しており、他の目的による使用が制限されております。

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品	52百万円	64百万円
仕掛品	5	15
貯蔵品	68	73

3 投資その他の資産に係る貸倒引当金

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	727百万円	723百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,228百万円	1,248百万円
のれんの償却額	62	62

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	172	16.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	182	17.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	182	17.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会 (注)2	普通株式	203	9.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 当社は2023年5月15日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 当社は2023年5月15日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が70百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が401百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	27,724	10,165	669	38,559	624	39,184	-	39,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	-	13	-	13	13	-
計	27,735	10,167	669	38,572	624	39,197	13	39,184
セグメント利益	1,421	984	431	2,838	11	2,850	717	2,133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客へ の売上高	29,133	8,067	664	37,865	721	38,586	-	38,586
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13	6	-	19	-	19	19	-
計	29,147	8,073	664	37,885	721	38,606	19	38,586
セグメント 利益	2,137	876	411	3,425	94	3,520	804	2,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計		
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-	-	384	384
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	27,511	10,165	-	37,677	222	37,900
顧客との契約から生じる収益	27,511	10,165	-	37,677	607	38,285
その他の収益(注)2	212	-	669	881	17	898
外部顧客への売上高	27,724	10,165	669	38,559	624	39,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. その他の収益は、オペレーティング・リース収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計		
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-	-	433	433
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	28,917	8,067	-	36,984	270	37,255
顧客との契約から生じる収益	28,917	8,067	-	36,984	704	37,689
その他の収益(注)2	216	-	664	880	16	897
外部顧客への売上高	29,133	8,067	664	37,865	721	38,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. その他の収益は、オペレーティング・リース収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円57銭	84円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,303	1,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,303	1,809
普通株式の期中平均株式数(株)	21,525,690	21,480,532

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月1日、当期中間配当金に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・203百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富樫 高宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。